

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年7月29日

**【四半期会計期間】** 第29期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** 株式会社レッグス

**【英訳名】** LEGS COMPANY, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 内川 淳一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山二丁目26番1号

**【電話番号】** 03(3408)3090(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営企画室長 平賀 一行

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山二丁目26番1号

**【電話番号】** 03(3408)3090(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営企画室長 平賀 一行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	5,128,618	5,839,255	11,336,809
経常利益 (千円)	326,484	398,000	832,253
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	189,854	248,063	545,523
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	314,344	188,568	497,014
純資産額 (千円)	4,250,791	4,302,501	4,398,862
総資産額 (千円)	5,931,751	6,203,716	6,275,209
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.05	23.46	51.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.60	22.97	50.50
自己資本比率 (%)	70.9	68.5	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	781,768	156,305	929,772
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,542	88,866	339,976
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,080	301,666	105,261
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,646,468	2,140,436	2,361,028

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.48	13.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用の改善など景気の緩やかな回復基調が見られますが、実質金利の低下や個人消費の低迷、中国を始めとするアジア新興国における成長の鈍化に伴う景気の下振れ懸念など依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略と、コンテンツを活用した取り組みの強化により、従来のプロモーション中心からOEM（注1）・物販等への拡大を推進してまいりました。従来のプロモーションにおいては、戦略市場である流通および日用雑貨業界を中心に、VMD商材（注2）、WEB連動キャンペーンなど、近年の顧客の販促ニーズの変化に対応した商材提供による既存顧客の深掘りに加え、その他の業界での新規顧客開拓を行ってまいりました。一方、コンテンツを活用した物販およびカフェなどを展開し提供商品・サービスの幅をひとつひとつ広げるべく積極的に事業展開を行っております。

また、当社は事業拡大に伴い、5月に本社オフィスを移転いたしました。引き続き、付加価値の高い事業展開と生産性向上により収益力の強化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上高において、アミューズメント顧客向けのOEM・物販および飲料顧客向けのプロモーション等が好調だったことにより、全体としては前年同期比増収となりました。

営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益に関しては、主に人件費等を中心に販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上高の増加により前年同期比で増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,839百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は395百万円（前年同期比31.0%増）、経常利益は398百万円（前年同期比21.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は248百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

（注1）発注元企業の名称やブランド名で販売される商品

（注2）商品展示効果を高めるため、店舗全体の空間デザインから商品の展示・陳列までを統合的に提供する商材およびサービス

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて71百万円減少し、6,203百万円となりました。これは主に、商品が増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて24百万円増加し、1,901百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したものの、買掛金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて96百万円減少し、4,302百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したものの、自己株式が増加したことおよび為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ220百万円減少し2,140百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は156百万円(前年同期比80.0%減)となりました。これは主として法人税等の支払301百万円による資金の支出があったものの、税金等調整前四半期純利益371百万円および未払費用の増加111百万円等による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は88百万円(前年同期は35百万円の収入)となりました。これは主として有形固定資産の取得70百万円および保険積立金の積立14百万円等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は301百万円(前年同期比370.8%増)となりました。これは主として配当金の支払178百万円および自己株式の取得による支出129百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,200,000
計	39,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,840,000	10,840,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	10,840,000	10,840,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	10,840,000	-	220,562	-	267,987

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイユー	東京都港区南青山二丁目2番15号	4,346,200	40.09
レグス従業員持株会	東京都港区南青山二丁目26番1号	789,500	7.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	289,900	2.67
内川 淳一郎	東京都港区	231,000	2.13
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	224,000	2.07
坂本 孝	山梨県甲府市	224,000	2.07
椋澤 紀夫	東京都世田谷区	213,000	1.96
株式会社インターエックス	東京都目黒区自由が丘三丁目1番8号	203,600	1.88
樋口 一成	東京都練馬区	180,600	1.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	179,200	1.65
計		6,881,000	63.48

(注) 上記の他、自己株式444,400株(4.10%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 444,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,394,800	103,948	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	10,840,000	-	-
総株主の議決権	-	103,948	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レグス	東京都港区南青山二丁目26番1号	444,400	-	444,400	4.10
計	-	444,400	-	444,400	4.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,361,028	2,140,436
受取手形及び売掛金	2,234,627	2,159,040
商品	281,849	413,138
その他	301,291	355,910
流動資産合計	5,178,797	5,068,526
固定資産		
有形固定資産	11,282	82,152
無形固定資産	21,729	23,690
投資その他の資産		
投資有価証券	528,939	526,572
その他	534,460	502,773
投資その他の資産合計	1,063,399	1,029,346
固定資産合計	1,096,412	1,135,189
資産合計	6,275,209	6,203,716
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	798,670	913,478
未払法人税等	304,780	155,473
賞与引当金	76,367	75,000
その他	338,763	387,035
流動負債合計	1,518,582	1,530,987
固定負債		
退職給付に係る負債	181,245	193,293
その他	176,519	176,934
固定負債合計	357,764	370,227
負債合計	1,876,346	1,901,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	347,043	350,491
利益剰余金	3,671,227	3,739,906
自己株式	52,223	164,131
株主資本合計	4,186,609	4,146,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,225	72,068
繰延ヘッジ損益	-	24
為替換算調整勘定	93,100	30,786
その他の包括利益累計額合計	162,325	102,830
新株予約権	49,926	52,841
純資産合計	4,398,862	4,302,501
負債純資産合計	6,275,209	6,203,716



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,128,618	5,839,255
売上原価	3,539,320	4,078,119
売上総利益	1,589,297	1,761,135
販売費及び一般管理費	1 1,287,731	1 1,366,067
営業利益	301,565	395,068
営業外収益		
受取利息	2,730	2,930
受取配当金	1,612	552
為替差益	-	1,457
受取手数料	2,392	4,676
受取保険金	1,885	3,347
投資事業組合運用益	16,897	-
その他	1,519	3,519
営業外収益合計	27,037	16,484
営業外費用		
自己株式取得費用	-	10,000
為替差損	1,413	-
その他	705	3,552
営業外費用合計	2,119	13,552
経常利益	326,484	398,000
特別利益		
債務免除益	775	-
特別利益合計	775	-
特別損失		
本社移転費用	-	26,676
特別損失合計	-	26,676
税金等調整前四半期純利益	327,259	371,324
法人税、住民税及び事業税	133,854	151,095
法人税等調整額	3,550	27,833
法人税等合計	137,405	123,261
四半期純利益	189,854	248,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,854	248,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	189,854	248,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,352	2,843
繰延ヘッジ損益	72	24
為替換算調整勘定	6,210	62,313
その他の包括利益合計	124,490	59,494
四半期包括利益	314,344	188,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,344	188,568

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	327,259	371,324
減価償却費	26,746	13,164
賞与引当金の増減額(は減少)	5,399	1,660
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,104	12,047
受取利息及び受取配当金	4,342	3,482
売上債権の増減額(は増加)	558,168	76,974
たな卸資産の増減額(は増加)	52,289	144,568
仕入債務の増減額(は減少)	47,135	101,691
未払費用の増減額(は減少)	24,034	111,646
未払消費税等の増減額(は減少)	75,065	60,102
その他	43,149	23,486
小計	822,001	453,548
利息及び配当金の受取額	5,076	4,251
法人税等の支払額	79,125	301,495
法人税等の還付額	33,815	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	781,768	156,305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,443	70,811
無形固定資産の取得による支出	5,944	13,681
保険積立金の積立による支出	13,428	14,680
保険積立金の解約による収入	3,952	5,992
投資事業組合からの分配による収入	51,000	4,500
その他	1,407	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,542	88,866
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	83,328	178,831
自己株式の取得による支出	-	129,800
自己株式の売却による収入	19,248	7,196
リース債務の返済による支出	-	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,080	301,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,401	13,635
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	757,632	220,591
現金及び現金同等物の期首残高	1,888,835	2,361,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,646,468	1 2,140,436

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	76,121千円	95,022千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給料及び手当	565,484千円	584,889千円
賞与引当金繰入額	65,759千円	75,105千円
退職給付費用	13,621千円	13,362千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	2,646,468千円	2,140,436千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	2,646,468千円	2,140,436千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	83,968	8.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月23日 取締役会	普通株式	42,204	4.00	平成27年6月30日	平成27年9月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	179,384	17.00	平成27年12月31日	平成28年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円05銭	23円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	189,854	248,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	189,854	248,063
普通株式の期中平均株式数(株)	10,516,413	10,572,736
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円60銭	22円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	273,242	224,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月29日

株式会社レグス  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レグスの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レグス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。